

## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6481 URL https://www.thk.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 崇史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 TEL 03-5730-3911  
 定時株主総会開催日 2025年3月15日 配当支払開始予定日 2025年3月17日  
 有価証券報告書提出日 2025年3月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	352,759	0.2	17,349	△26.8	18,782	△25.7	10,439	△43.3	35,212	△1.4
2023年12月期	351,939	△10.6	23,707	△31.2	25,289	△29.0	18,398	△13.2	35,697	△15.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	85.17	—	2.8	3.3	4.9
2023年12月期	150.08	—	5.3	4.5	6.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 55百万円 2023年12月期 40百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	567,418	389,795	383,645	67.6	3,157.34
2023年12月期	556,351	362,898	357,264	64.2	2,914.23

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	28,412	△34,223	△22,652	138,293
2023年12月期	39,332	△27,094	△24,266	156,486

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	30.00	—	16.00	46.00	5,639	30.7	1.6
2024年12月期	—	18.00	—	128.50	146.50	17,821	172.0	4.8
2025年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は自己資本配当率 (DOE) 8%を基本に実施させていただき予定であります。この方針に基づき2025年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただき予定であります。

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	173,300	△3.6	7,000	△16.7	7,600	△24.6	5,000	△30.7	41.15
通期	363,500	3.0	23,500	35.5	24,500	30.4	18,000	72.4	148.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	129,856,903株	2023年12月期	129,856,903株
2024年12月期	8,347,674株	2023年12月期	7,263,677株
2024年12月期	122,577,759株	2023年12月期	122,589,728株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	144,737	0.4	4,121	△42.3	18,020	13.3	15,495	18.9
2023年12月期	144,227	△27.0	7,138	△72.2	15,905	△54.7	13,037	113.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	126.41	—
2023年12月期	106.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	365,869	240,909	65.8	1,982.59
2023年12月期	370,882	233,497	63.0	1,904.60

(参考) 自己資本 2024年12月期 240,909百万円 2023年12月期 233,497百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	70,000	3.5	△700	—	32,500	254.1	32,200	289.9	264.99
通期	150,000	3.6	2,800	△32.1	36,600	103.1	35,800	131.0	294.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、インフレの継続、そして不動産不況などに揺れる中国経済の低迷などの懸念材料がある中で、世界経済は先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、前半を中心に受注残が高水準であった前期に比べて売上収益は減少しました。輸送機器事業においては、自動車の部品供給不足の緩和などにより前半は概ね堅調に推移したものの、後半にかけて自動車生産の減少傾向が続きました。一方で、為替が前期に比べて円安で推移しました。これらの結果、連結売上収益は前期に比べて、8億2千万円(0.2%)増加し、3,527億5千9百万円となりました。

コスト面では、売上原価率は前期同様、76.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて56億8千万円(9.6%)増加し、646億3千9百万円となりました。売上収益に対する比率は、各種業務の効率化に努めましたが、前期に比べて1.5ポイント上昇し、18.3%となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べて63億5千8百万円(△26.8%)減少し、173億4千9百万円となり、売上収益営業利益率は1.8ポイント低下し、4.9%となりました。

金融収益は31億1千6百万円、金融費用は16億8千3百万円となりました。

これらの結果、税引前利益は前期に比べて65億6百万円(△25.7%)減少し、187億8千2百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて79億5千9百万円(△43.3%)減少し、104億3千9百万円となりました。

## ② セグメントの状況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (日本)

日本では、売上収益は産業機器事業における受注残が高水準であった前期に比べて24億5千1百万円(△2.1%)減少し、1,129億5百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前期に比べて27億7千3百万円(△26.1%)減少し、78億4千5百万円となりました。

## (米州)

米州では、主に為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上収益は前期に比べて25億3千万円(2.8%)増加し、917億5千6百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の増加などにより、前期に比べて1億8千8百万円(8.5%)増加し、24億8百万円となりました。

## (欧州)

欧州では、売上収益は産業機器事業の需要が低位に推移したことに加え、輸送機器事業において自動車生産の減少の影響を受けたことなどにより、前期に比べて29億4千8百万円(△4.2%)減少し、675億9千9百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少などにより、前期に比べて20億8千7百万円減少し、4億7百万円の損失となりました。

## (中国)

中国では、主に為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上収益は前期に比べて31億1千5百万円(5.2%)増加し、625億2千5百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、前期に比べて2億8千4百万円(△3.8%)減少し、72億2百万円となりました。

## (その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上収益は前期に比べて5億7千4百万円(3.3%)増加し、179億7千2百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、前期に比べて2億3千5百万円(△24.0%)減少し、7億4千6百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産は、現金及び現金同等物が181億9千3百万円減少しましたが、営業債権及びその他の債権が28億5千2百万円、棚卸資産が91億9千9百万円、有形固定資産が172億2千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ110億6千6百万円増加の5,674億1千8百万円となりました。

負債は、未払法人所得税が21億6千3百万円増加しましたが、営業債務及びその他の債務が68億4千万円、社債及び借入金が122億4千8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ158億3千万円減少の1,776億2千3百万円となりました。

資本は、自己株式の増加で39億7千3百万円減少しましたが、利益剰余金が71億9千7百万円、その他の資本の構成要素が231億3千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ268億9千6百万円増加の3,897億9千5百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益187億8千2百万円、減価償却費及び償却費239億8千1百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額5億7千万円、棚卸資産の増減額53億9千1百万円、営業債務及びその他の債務の増減額68億5百万円、法人所得税の支払額31億7千4百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、284億1千2百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は393億3千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出295億6千3百万円、債権譲受による支出26億円などのキャッシュ・アウトにより、342億2千3百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は270億9千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、社債の償還による支出100億円、自己株式の取得による支出40億2千万円、配当金の支払額41億6千7百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、226億5千2百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は242億6千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、181億9千3百万円減少し、1,382億9千3百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.9	59.0	59.2	64.2	67.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	96.9	69.8	58.3	64.5	84.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	7.2	3.5	3.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.8	48.6	109.0	97.6	62.8

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (4) 今後の見通し

2025年12月期の業績予想といたしましては、産業機器事業の足許の受注の状況と先行きの見通しを踏まえ、連結売上収益は3,635億円を計画しております。利益面では、売上収益の増加などにより、営業利益235億円、税引前利益245億円、親会社の所有者に帰属する当期利益180億円を計画しております。

## 2025年12月期の連結業績の見通し

(単位：百万円、%)

	金額	百分率	前期比増減率
売上収益	363,500	100	3.0
営業利益	23,500	6.5	35.5
税引前利益	24,500	6.7	30.4
親会社の所有者に帰属する 当期利益	18,000	5.0	72.4

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル145円、1ユーロ155円を前提にしております。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2024年11月12日に『「2026年度（5年計画）経営目標（現行）」の見直しに関する基本方針「ROE 10%超の早期実現」の決定について』を公表いたしました。

この方針のもと、資本効率向上を目的に、必要となる自己資本の水準を設定するとともに、より積極的な株主還元を実施するため、「ROE 10%超の早期実現」を達成するまで自己資本配当率（DOE）8%を継続することを配当方針としております。

なお、この方針は2024年12月期の第3四半期からの適用となることから、2024年12月期の期末配当については半期分となる自己資本配当率（DOE）4%で算出した1株あたり128円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金（1株あたり18円00銭）と合わせて1株あたり146円50銭となります。

また、2025年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただく予定であります。

「ROE 10%超の早期実現」の達成後も株主資本コストを上回るROEは勿論のこと、その水準をさらに高めていくことにより、安定的な株主還元が継続できるよう努めて参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグローバル経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	156,486	138,293
営業債権及びその他の債権	78,621	81,474
棚卸資産	82,460	91,660
その他の金融資産	504	2,002
その他の流動資産	15,388	13,375
流動資産合計	333,462	326,804
非流動資産		
有形固定資産	186,556	203,783
のれん及び無形資産	9,492	9,207
持分法で会計処理されている投資	6,960	6,709
その他の金融資産	10,724	11,152
繰延税金資産	5,891	5,142
退職給付に係る資産	3,182	4,243
その他の非流動資産	80	374
非流動資産合計	222,889	240,613
資産合計	556,351	567,418



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	40,881	34,040
社債及び借入金	13,123	23,371
その他の金融負債	4,352	4,315
引当金	114	425
未払法人所得税	849	3,013
その他の流動負債	14,320	15,763
流動負債合計	73,643	80,929
非流動負債		
社債及び借入金	95,639	73,143
その他の金融負債	8,491	7,891
退職給付に係る負債	6,278	5,859
引当金	171	65
繰延税金負債	6,488	6,827
その他の非流動負債	2,740	2,906
非流動負債合計	119,810	96,693
負債合計	193,453	177,623
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,102	40,120
利益剰余金	253,440	260,638
自己株式	△17,130	△21,104
その他の資本の構成要素	46,245	69,384
親会社の所有者に帰属する持分合計	357,264	383,645
非支配持分	5,633	6,149
資本合計	362,898	389,795
負債及び資本合計	556,351	567,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	351,939	352,759
売上原価	270,308	270,975
売上総利益	81,630	81,784
販売費及び一般管理費	58,958	64,639
その他の収益	2,318	2,553
その他の費用	1,322	2,404
持分法による投資利益	40	55
営業利益	23,707	17,349
金融収益	2,446	3,116
金融費用	864	1,683
税引前利益	25,289	18,782
法人所得税費用	6,550	8,125
当期利益	18,738	10,657
当期利益の帰属		
親会社の所有者	18,398	10,439
非支配持分	339	217
当期利益	18,738	10,657
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	150.08	85.17
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	18,738	10,657
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	532	248
確定給付制度の再測定	△1,430	846
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	54	△123
純損益に振り替えられることのない項目合計	△843	971
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,442	23,763
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	360	△179
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	17,802	23,583
税引後その他の包括利益	16,959	24,554
当期包括利益	35,697	35,212
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,145	34,505
非支配持分	551	706
当期包括利益	35,697	35,212

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,094	245,941	△17,160	27,234
当期利益	—	—	18,398	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	17,590
当期包括利益合計	—	—	18,398	—	17,590
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	8	—	31	—
配当金	—	—	△9,807	—	—
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	△1,091	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	8	△10,898	29	—
期末残高	34,606	40,102	253,440	△17,130	44,825

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本 の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定	合計				
期首残高	1,171	—	28,406	331,887	5,393	337,281
当期利益	—	—	—	18,398	339	18,738
その他の包括利益	535	△1,379	16,747	16,747	211	16,959
当期包括利益合計	535	△1,379	16,747	35,145	551	35,697
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	40	—	40
配当金	—	—	—	△9,807	—	△9,807
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	△287	1,379	1,091	—	—	—
その他	—	—	—	—	△311	△311
所有者との取引額合計	△287	1,379	1,091	△9,769	△311	△10,080
期末残高	1,419	—	46,245	357,264	5,633	362,898

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	34,606	40,102	253,440	△17,130	44,825
当期利益	—	—	10,439	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	23,094
当期包括利益合計	—	—	10,439	—	23,094
自己株式の取得	—	—	—	△4,020	—
自己株式の処分	—	17	—	47	—
配当金	—	—	△4,168	—	—
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	926	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	17	△3,241	△3,973	—
期末残高	34,606	40,120	260,638	△21,104	67,919

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本 の構成要素		合計	合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定				合計	合計
期首残高	1,419	—	46,245	357,264	5,633	362,898	
当期利益	—	—	—	10,439	217	10,657	
その他の包括利益	250	721	24,065	24,065	488	24,554	
当期包括利益合計	250	721	24,065	34,505	706	35,212	
自己株式の取得	—	—	—	△4,020	—	△4,020	
自己株式の処分	—	—	—	65	—	65	
配当金	—	—	—	△4,168	—	△4,168	
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	△205	△721	△926	—	—	—	
その他	—	—	—	—	△191	△191	
所有者との取引額合計	△205	△721	△926	△8,124	△191	△8,315	
期末残高	1,464	—	69,384	383,645	6,149	389,795	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	25,289	18,782
減価償却費及び償却費	21,803	23,981
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△409	△857
金融収益	△2,446	△3,116
金融費用	1,589	763
持分法による投資損益(△は益)	△40	△55
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	22,035	△570
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,049	△5,391
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△13,808	△6,805
その他	△1,036	2,439
小計	51,926	29,170
利息及び配当金の受取額	2,424	2,889
利息の支払額	△419	△473
法人所得税の支払額	△14,599	△3,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,332	28,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,045	△29,563
有形固定資産の売却による収入	125	428
その他の金融資産の取得による支出	△366	△156
その他の金融資産の売却による収入	624	394
債権譲受による支出	—	△2,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
その他	△433	△2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,094	△34,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△4,020
配当金の支払額	△9,795	△4,167
非支配持分への配当金の支払額	△349	△184
リース負債の返済による支出	△1,934	△2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,266	△22,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,680	10,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,348	△18,193
現金及び現金同等物の期首残高	163,835	156,486
現金及び現金同等物の期末残高	156,486	138,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりあります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	115,357	89,225	70,548	59,410	17,397	351,939	—	351,939
セグメント間売上収益	57,812	268	410	4,544	3,749	66,785	△66,785	—
合計	173,170	89,494	70,958	63,954	21,147	418,724	△66,785	351,939
セグメント利益(注) 4	10,619	2,219	1,680	7,486	981	22,989	718	23,707
金融収益	6,058	1,367	2,034	483	158	10,102	△7,656	2,446
金融費用	899	372	1,794	29	61	3,157	△2,292	864
税引前利益	15,778	3,215	1,921	7,940	1,078	29,934	△4,644	25,289
セグメント資産	437,859	85,250	118,445	102,325	43,514	787,393	△231,042	556,351
その他の項目								
減価償却費及び償却費	8,792	3,862	2,813	4,645	1,369	21,484	△202	21,281
持分法で会計処理され ている投資	6,960	—	—	—	—	6,960	—	6,960
持分法による投資利益	40	—	—	—	—	40	—	40
設備投資額	14,759	2,860	1,872	7,086	3,574	30,153	—	30,153

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額718百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△231,042百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△202百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	112,905	91,756	67,599	62,525	17,972	352,759	—	352,759
セグメント間売上収益	60,752	189	813	3,634	4,643	70,034	△70,034	—
合計	173,658	91,945	68,413	66,160	22,615	422,793	△70,034	352,759
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	7,845	2,408	△407	7,202	746	17,795	△446	17,349
金融収益	12,210	1,639	2,394	650	169	17,063	△13,947	3,116
金融費用	541	709	3,036	46	56	4,390	△2,707	1,683
税引前四半期利益 (△は損失)	19,515	3,337	△1,049	7,805	858	30,468	△11,685	18,782
セグメント資産	428,762	95,393	126,646	106,215	56,432	813,450	△246,032	567,418
その他の項目								
減価償却費及び償却費	9,535	4,252	2,995	5,272	1,624	23,681	△193	23,488
持分法で会計処理され ている投資	6,709	—	—	—	—	6,709	—	6,709
持分法による投資利益	55	—	—	—	—	55	—	55
設備投資額	14,879	3,667	1,830	5,742	5,723	31,843	—	31,843

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△446百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△246,032百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△193百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	18,398	10,439
発行済普通株式数の加重平均株式数 (千株)	122,589	122,577
基本的1株当たり当期利益 (円)	150.08	85.17

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### 1) 代表者の変動

該当事項はありません。

###### 2) その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 木下 直樹 (現 常務執行役員 THK (中国) 投資有限公司副董事長  
兼 THK (中国) 投資有限公司總經理)

社外取締役 川崎 博子

###### ・退任予定取締役

取締役 寺町 俊博 (現 副社長CIO)

取締役 下牧 純二 (現 専務執行役員 産業機器統括本部副本部長 営業管掌)

社外取締役 甲斐荘 正晃

###### 3) 就任及び退任予定日

2025年3月15日